

青農基発第65号
平成29年6月12日

会 員 各 位

青森市東大野二丁目1番地15
青森県農業信用基金協会
会長理事 小 寺 謙

第55回通常総会開催について（通知）

下記により第55回通常総会を開催しますのでご通知申し上げます。

記

1. 開催日時等

(1) 日 時 平成29年6月29日（木）11時00分

ただし、株式会社青森県農協電算センター定時株主総会終了後

(2) 場 所 青森市東大野二丁目1番地15 青森県農協会館 7階 大会議室

(3) 議 案 別添のとおり

2. 議決権の行使等

(1) 欠席の場合は、同封の書面議決書に記入・押印（法人・団体等の場合は職印）
のうえ、平成29年6月28日（水）午後4時45分（当協会の業務終了時刻）ま
でに当協会へ到着するようご提出願います。

(2) 書面議決書の作成は、同封した記入例のほか、次の点にご注意ください。

① ご記入はボールペン又はインクをご使用願います。

② 個人会員の場合、商号等は使用せず（スタンプの押印を含む）、必ず会員個人名
を記入願います。

③ 訂正した部分には訂正印を押印願います。

④ 議決権数は、1会員につき1個と出資1口（1万円）につき1個の合計です。

なお、出資金は既に当協会へ払込みいただいた金額ですので、お手元の出資証
券をご確認願います。

3. その他

(1) 書面議決書のご提出等について、当協会から確認の電話をさせていただく場合がございます。

行き違いの場合には悪しからずご了承願います。

(2) 当日は会場がたいへん手狭になっております。ご着席いただけない場合もございますので悪しからずご了承願います。

(3) 当協会の定款により、次の事項に変更があった場合には届出願います。

① 氏名若しくは名称又は住所若しくは事務所の位置

② 地方公共団体以外の法人にあっては、定款又は代表者等の住所若しくは氏名

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

〒030-0847

青森市東大野二丁目1番地15

青森県農業信用基金協会 総務課

TEL 017-762-2751 FAX 017-729-8835

青森県農業信用基金協会 第 5 5 回 通 常 総 会 議 案

議案第 1 号 第 5 5 年度（平成 2 8 年度）事業報告書、財産目録、
貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案について
別冊 1 のとおり承認願いたい。

議案第 2 号 第三次中期 3 か年計画の設定について
別冊 2 のとおり承認願いたい。

議案第 3 号 第 5 6 年度（平成 2 9 年度）事業計画、予定損益計算
書設定について
別冊 3 のとおり承認願いたい。

議案第 4 号 第 5 6 年度（平成 2 9 年度）理事の報酬について
理事の報酬を総額 1 1 , 0 1 6 千円以内とし、各
理事の報酬額についてはその範囲内において理事会
に一任願いたい。

議案第 5 号 第 5 6 年度（平成 2 9 年度）監事の報酬について
監事の報酬を総額 1 , 2 0 0 千円以内とし、各監
事の報酬額についてはその範囲内において監事の協
議に一任願いたい。

議案第 6 号 理事の補欠選任について
理事 1 名を下記のとおり選任願いたい。

記

1 . 補欠選任を要する理事

定款第 1 9 条第 2 項に定める理事 1 名（学識経験者）

2 . 理事候補者氏名

黒滝^{くろたき} 敏文^{としふみ}（前（地独）青森県産業技術センター副理事長）

3 . 任期

平成 2 9 年 6 月 3 0 日～平成 3 1 年 7 月 1 5 日

（前任者の残任期間）

議案第7号 役員退任慰労金の支給について

平成29年6月29日をもって退任する理事に対し、1,637千円以内で役員退任慰労金を支給することとし、支払方法、支払時期等の取扱いについては、理事会に一任願いたい。

議案第8号 規約の一部変更について

下記のとおり承認願いたい。

記

1. 変更理由等

役員選任にかかる候補者推薦手続きの規定を見直し、あわせて別表に定める役員選出母体名を変更するものです。

2. 変更内容

(下線部分が変更部分)

変 更 後 (案)					現 行				
(選任に関する議案)					(選任に関する議案)				
第18条 (略)					第18条 (略)				
2 総会の招集者は、役員選任に関する議案を総会に提出するには、総会において選任された者をもって構成する推薦会議が推薦した者につき、議案を作成してこれをしなければならない。ただし、当該推薦会議に代わって、 <u>定款第19条第1項の役員を別表に定める役員選出母体</u> が総会の3日前までに推薦した場合並びに同条第2項の委嘱理事を青森県、青森県市長会、青森県町村会及び青森県農業協同組合中央会が合議により推薦した場合には、これらにより推薦された者につき、議案を作成して総会に提出することができる。					2 総会の招集者は、役員選任に関する議案を総会に提出するには、総会において選任された者をもって構成する推薦会議が推薦した者につき、議案を作成してこれをしなければならない。ただし、推薦会議に代わって定款第19条第1項の役員を別表に定める選出母体より総会の3日前までに推薦された者及び同条第2項の委嘱理事については、 <u>県、市長会、町村会及び農業協同組合中央会の合議により推薦された者</u> につき、議案を作成することができる。				
(別表) 第18条ただし書き、前段の附表					(別表) 第18条ただし書き、前段の附表				
役員選出母体	推薦役員数			推薦者	役員選出母体	推薦役員数			推薦者
	理事	監事	計			理事	監事	計	
青森県	1		1	(略)	県	1		1	(略)
青森県市長会	1		1		市長会	1		1	
青森県町村会	1		1		町村会	1		1	
単位農協	2	2	4		単位農協	2	2	4	
青森県農協中央会	1		1		中央会	1		1	

附 則 この規約の変更は、平成29年6月29日から実施する。

別冊 1

第 55 年度（平成28年度）

平成28年 4 月 1 日から

平成29年 3 月31日まで

業 務 報 告 書

青森県農業信用基金協会

I 事業報告書

第55年度（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

1 事業の概要

（1）当協会を取り巻く諸情勢

わが国の景気は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな成長が続いています。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移しています。また、設備投資は、企業収益や業況が改善するなかで、緩やかな増加基調にあります。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されています。ただし、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

農業を取り巻く環境は、農業人口の減少・農家の高齢化・担い手世代交代や耕作放棄地の拡大といった構造的な課題を抱えるとともに、頻発する自然災害、高止まりする農業資材価格等により厳しい状況が続いています。

また、米国がTPPから永久離脱を表明したことから、今後の動向を注視していく必要があります。

系統信用事業においては、「JAバンク青森中期戦略（平成28年～30年度）」を新たに設定し、農業メインバンク機能の強化並びに生活メインバンク機能の強化を掲げ、農業融資伸長・住宅ローン商品拡充等に向けた実践に取り組んでいます。

このような状況の中で、当協会は、農業者等に対する規模拡大・経営効率化・経営改善といった多様な保証ニーズにJAをはじめ各関係機関と連携して対応するとともに、財務の健全化に取り組んでまいりました。

（2）本年度の主要な事業活動の内容及び成果

債務保証について、引受けは、保証料率体系並びに保証要件の見直し等を実施するとともに、融資機関と連携し保証利用の伸長に取り組み、前年度より8億50百万円増加したものの、58億14百万円にとどまりました。この結果、本年度末の保証実残高は、354億7百万円と前年度末より17億99百万円の減少となりました。

求償権について、代位弁済は、破産・事業不振・失業等を理由に、前年度を1億69百万円上回る2億75百万円となりました。回収は、入金管理の徹底や督促の強化に努めた結果、前年度を17百万円上回る68百万円となりました。この結果、本年度末の求償権残高は、8億86百万円と前年度末より2億2百万円の増加となりました。

損益の状況は、保証料の減収、求償権償却引当金繰入費用の増加があったものの、大口保証先に係る債務保証損失引当金の戻入等により、経常利益金70百万円、当期利益金71百万円を計上することができました。

当協会は、農業の生産性向上並びに農業経営の改善に資するため、農業者等の債務の保証に積極的に取り組んでいくとともに、財務基盤・収益性の改善に努めてまいりますので、会員並びに関係者各位の特段のご理解を賜るようお願いいたします。

2 過去3年間以上の事業成績及び財務の状況の推移並びにこれらについての説明

(金額単位：千円)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (本年度)
経 常 利 益	16,985	33,463	49,305	70,041
当 期 利 益	18,259	34,619	55,771	71,750
総 資 産	45,203,244	45,632,421	43,033,291	41,453,984
現 金 及 び 預 金	2,291,698	2,770,026	2,914,302	3,074,397
有 価 証 券	2,629,660	2,369,829	2,249,988	2,130,141
国 債	1,625,749	1,506,165	1,386,569	1,266,969
そ の 他	1,003,910	863,664	863,418	863,171
求 償 権	773,611	665,974	684,109	886,483
保 証 債 務 見 返 (保 証 実 残 高)	39,534,560	39,814,676	37,207,129	35,407,520

(注) 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しており、合計が一致しない場合があります。
以下3から12及び14の表において同様です。

〔事業成績及び財務の状況の推移についての説明〕

平成25年度は、保証料収入が増加、求償権残高も圧縮となったものの、大口保証案件に係る債務保証損失引当金繰入額が大幅に増加したことから、18百万円の当期利益金を計上し準備金に積立てしました。

保証実残高は、農業資金及び生活資金いずれも引き続き堅調に推移し88億72百万円の引受となったことから、前年末より18億89百万円の増加となりました。

求償権残高は、代位弁済が84百万円と前年より43百万円減少したことに加え、回収の強化と適正な償却により前年末より26百万円減少しました。

平成26年度は、保証料収入が減少したものの、求償権残高の圧縮による求償権償却引当金戻入等により、34百万円の当期利益金を計上し準備金に積立てしました。

保証実残高は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により農業資金及び生活資金いずれも低調で74億1百万円の引受に止まったことから、前年末より2億80百万円の微増となりました。

求償権残高は、代位弁済が87百万円と前年より2百万円増加したものの回収の強化と適正な償却により、前年末より1億7百万円減少しました。

平成27年度は、保証料収入が減少したものの、債務保証損失引当金の戻入等により、当期利益金55百万円を計上し準備金に積立てしました。

保証実残高は、融資機関における貸出実行の減少並びに他保証機関との競合により農業資金及び生活資金いずれも低調で49億63百万円の引受に止まったことから、前年末より26億7百万円の減少となりました。

求償権残高は、代位弁済が1億6百万円と前年より19百万円増加し、回収の強化等に努めましたが、前年末より18百万円の増加となりました。

平成28年度(本年度)の状況につきましては、前記「1 事業の概要」に記載のとおりであります。

Ⅱ 財 産 目 録

平成29年3月31日

(金額単位：円)

摘 要	金 額	内 訳	
		保 証 業 務	促 進 業 務
資 産 の 部			
1. 現 金 及 び 預 金	3,074,397,683	3,074,397,683	—
2. 前 払 費 用	407,502	407,502	—
3. 未 収 収 益	12,713,341	12,578,341	135,000
4. そ の 他 流 動 資 産	10,770,968	10,905,968	△ 135,000
5. 有 形 固 定 資 産	284,374	284,374	—
6. 無 形 固 定 資 産	3,340,000	3,340,000	—
7. 投 資 有 価 証 券	2,130,141,044	2,130,141,044	—
8. 外 部 出 資 金	47,630,000	47,630,000	—
9. 特 別 外 部 出 資 金	51,960,000	51,960,000	—
10. 求 償 権	886,483,356	886,483,356	—
11. 求 償 権 償 却 引 当 金	△ 178,364,829	△ 178,364,829	—
12. その他投資その他の資産	6,713,775	6,713,775	—
13. 貸 倒 引 当 金	△ 12,757	△ 12,757	—
資 産 合 計	6,046,464,457	6,046,464,457	—
負 債 の 部			
1. 短 期 借 入 金	203,390,000	203,390,000	—
2. 1年以内返済予定長期借入金	243,590,000	243,590,000	—
3. 前 受 収 益	445,490,124	445,490,124	—
4. 未 払 費 用	4,477,839	4,477,839	—
5. 賞 与 引 当 金	2,674,534	2,674,534	—
6. そ の 他 流 動 負 債	1,998,837	1,998,837	—
7. 長 期 借 入 金	332,380,000	332,380,000	—
8. 支 払 準 備 金	1,020,631,141	1,020,631,141	—
9. 保 証 責 任 準 備 金	147,198,577	147,198,577	—
10. 債 務 保 証 損 失 引 当 金	39,557,726	39,557,726	—
11. 退 職 給 付 引 当 金	42,004,597	42,004,597	—
12. 特 定 引 当 金	11,691,764	11,691,764	—
13. 特別準備金及び特別支援金	63,603,654	63,603,654	—
14. 求 償 債 務	68,773,132	68,773,132	—
15. そ の 他 固 定 負 債	11,920,000	11,920,000	—
負 債 合 計	2,639,381,925	2,639,381,925	—
差 引 純 財 産	3,407,082,532	3,407,082,532	—

(注) 特別外部出資金は、畜産特別資金金融通円滑化特別事業により信用基金に対して出資した額を記載しております。

Ⅲ 貸 借

平 成 29 年

資 産		内 訳	
科 目	金 額	保 証 業 務	促 進 業 務
(資産の部)			
I 流 動 資 産	3,098,276,737	3,098,276,737	—
1. 現金及び預金	3,074,397,683	3,074,397,683	—
2. 前 払 費 用	407,502	407,502	—
3. 未 収 収 益	12,713,341	12,578,341	135,000
4. その他流動資産	10,770,968	10,905,968	△ 135,000
貸倒引当金	△ 12,757	△ 12,757	—
II 固 定 資 産	2,948,187,720	2,948,187,720	—
1. 有形固定資産	284,374	284,374	—
工具器具備品	2,435,451	2,435,451	—
減価償却累計額	△ 2,151,077	△ 2,151,077	—
計	(284,374)	(284,374)	—
2. 無形固定資産	3,340,000	3,340,000	—
ソフトウェア	3,340,000	3,340,000	—
3. 投資その他の資産	2,944,563,346	2,944,563,346	—
投資有価証券	2,130,141,044	2,130,141,044	—
外 部 出 資 金	47,630,000	47,630,000	—
特別外部出資金	51,960,000	51,960,000	—
敷金・保証金	6,713,775	6,713,775	—
求 償 権	886,483,356	886,483,356	—
求償権償却引当金	△ 178,364,829	△ 178,364,829	—
計	(708,118,527)	(708,118,527)	—
III 保証債務見返	35,407,520,119	35,407,520,119	—
資 産 合 計	41,453,984,576	41,453,984,576	—

対 照 表

3 月 31 日

(金額単位：円)

負 債 ・ 資 本		内 訳	
科 目	金 額	保 証 業 務	促 進 業 務
(負債の部)			
I 流 動 負 債	901,621,334	901,621,334	—
1. 短 期 借 入 金	203,390,000	203,390,000	—
2. 1年以内返済予定長期借入金	243,590,000	243,590,000	—
3. 前 受 収 益	445,490,124	445,490,124	—
4. 未 払 費 用	4,477,839	4,477,839	—
5. 賞 与 引 当 金	2,674,534	2,674,534	—
6. その他流動負債	1,998,837	1,998,837	—
II 固 定 負 債	1,737,760,591	1,737,760,591	—
1. 長 期 借 入 金	332,380,000	332,380,000	—
2. 支 払 準 備 金	1,020,631,141	1,020,631,141	—
保 険 金	520,922,708	520,922,708	—
交 付 金	499,708,433	499,708,433	—
3. 保証責任準備金	147,198,577	147,198,577	—
4. 引 当 金	93,254,087	93,254,087	—
債務保証損失引当金	39,557,726	39,557,726	—
退職給付引当金	42,004,597	42,004,597	—
特 定 引 当 金	11,691,764	11,691,764	—
5. 特別準備金及び特別支援金	63,603,654	63,603,654	—
6. 求 償 債 務	68,773,132	68,773,132	—
7. その他固定負債	11,920,000	11,920,000	—
III 保 証 債 務	35,407,520,119	35,407,520,119	—
負 債 合 計	((38,046,902,044))	((38,046,902,044))	—
(資本の部)			
1. 出 資 金	2,295,100,000	2,295,100,000	—
2. 繰 入 金	729,100,000	729,100,000	—
3. 準 備 金	311,132,068	311,132,068	—
4. 当 期 利 益 金	71,750,464	71,750,464	—
資 本 合 計	((3,407,082,532))	((3,407,082,532))	—
負 債 及 び 資 本 合 計	41,453,984,576	41,453,984,576	—

Ⅳ 損 益

平成２８年４月１日 ～

費用													
科 目	金 額	保証業務						一 般 資 金				共 通	促進業務
			近 代 化 資 金	農 業 改 良 及 び 農 資 金 等 農 資 金	旧農業改良資金及び旧就農支援金	主務大臣指定資金	そ の 他 資 金		小 計				
							う ち 金 融 公 庫 資 金 等						
(経常損益の部)													
I 事業直接費													
1.信用調査費	132,241	132,241	-	-	-	4,710	4,710	-	4,710	127,531	-		
2.事業推進費	515,465	515,465	-	-	-	-	-	-	-	515,465	-		
3.業務委託費	265,032	265,032	5,292	-	-	182,196	16,740	77,544	259,740	-	-		
4.債権管理費	2,286,470	2,286,470	-	-	-	524,530	1,912	228,643	753,173	1,533,297	-		
(事業直接費小計)	3,199,208	3,199,208	5,292	-	-	711,436	23,362	306,187	1,017,623	2,176,293	-		
II 事業管理費													
1.役員報酬	12,216,000	12,216,000	-	-	-	-	-	-	-	12,216,000	-		
2.給与手当	38,141,603	38,130,704	-	-	-	-	-	-	-	38,130,704	10,899		
3.法定福利費	8,443,330	8,443,330	-	-	-	-	-	-	-	8,443,330	-		
4.厚生費	597,480	597,480	-	-	-	-	-	-	-	597,480	-		
5.賞与引当金繰入	2,674,534	2,674,534	-	-	-	-	-	-	-	2,674,534	-		
6.退職給付引当金繰入	4,595,609	4,595,609	-	-	-	-	-	-	-	4,595,609	-		
7.旅費交通費	2,030,200	2,030,200	-	-	-	-	-	-	-	2,030,200	-		
8.事務費	10,865,975	10,864,490	-	-	-	-	-	-	-	10,864,490	1,485		
9.会議費	597,963	597,963	-	-	-	-	-	-	-	597,963	-		
10.交際費	537,532	537,532	-	-	-	-	-	-	-	537,532	-		
11.広報費	227,360	227,360	-	-	-	-	-	-	-	227,360	-		
12.租税公課	1,482,000	1,482,000	-	-	-	-	-	-	-	1,482,000	-		
13.施設費	8,313,684	8,313,684	-	-	-	-	-	-	-	8,313,684	-		
14.減価償却費	1,463,611	1,463,611	-	-	-	-	-	-	-	1,463,611	-		
15.雑費	54,814	54,814	-	-	-	-	-	-	-	54,814	-		
(事業管理費小計)	92,241,695	92,229,311	-	-	-	-	-	-	-	92,229,311	12,384		
III その他費用													
1.保険料	46,963,166	46,963,166	4,184,255	19,703	142,335	42,616,873	2,337,983	-	42,616,873	-	-		
2.再保証料	5,564,908	5,564,908	-	-	-	-	-	5,564,908	5,564,908	-	-		
3.保険納付金	33,038,327	33,038,327	603,047	-	-	32,435,280	9,343,385	-	32,435,280	-	-		
4.保険金等返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5.再保証納付金	1,202,677	1,202,677	-	-	-	-	-	1,202,677	1,202,677	-	-		
6.支払準備金繰入・戻入(△)	148,681,558	148,681,558	745,339	-	-	147,936,219	54,919,035	-	147,936,219	-	-		
7.保証責任準備金繰入・戻入(△)	△ 9,635,203	△ 9,635,203	348,514	-	-	△ 8,123,270	-	△ 1,860,447	△ 9,983,717	-	-		
8.求償権償却引当金繰入・戻入(△)	22,015,856	22,015,856	189,210	-	-	29,330,621	5,054,564	△ 7,503,975	21,826,646	-	-		
9.償済保証損失引当金繰入・戻入(△)	△49,460,594	△49,460,594	115,583	-	△ 27,528	△46,643,303	△27,098,629	△ 2,905,346	△49,548,649	-	-		
10.棚卸資産及び増減資産繰入・戻入(△)	29,549,747	29,549,747	623,110	-	-	28,926,637	11,872,214	-	28,926,637	-	-		
11.求償権償却費	3,459,781	3,459,781	-	-	-	2,152,821	-	1,306,960	3,459,781	-	-		
12.貸倒引当金繰入・戻入(△)	△ 3,432	△ 3,432	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,432	-		
13.特定引当金繰入・戻入(△)	△ 838,236	△ 838,236	-	-	-	-	-	-	-	△ 838,236	-		
(その他費用小計)	230,538,555	230,538,555	6,809,058	19,703	114,807	228,631,878	56,428,552	△ 4,195,223	224,436,655	△ 841,668	-		
IV 財務費用													
1.支払利息	228,811	93,811	-	-	-	-	-	-	-	93,811	135,000		
(財務費用小計)	228,811	93,811	-	-	-	-	-	-	-	93,811	135,000		
(経常費用計)	326,208,269	326,060,885	6,814,350	19,703	114,807	229,343,314	56,451,914	△ 3,889,036	225,454,278	93,657,747	147,384		
(特別損益の部)													
V 特別損失													
(特別損失小計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
費用合計	326,208,269	326,060,885	6,814,350	19,703	114,807	229,343,314	56,451,914	△ 3,889,036	225,454,278	93,657,747	147,384		
共通費用	保証平均残高割 (46,828,874)	(46,828,874)	3,441,922	18,732	135,804	35,618,041	2,407,004	7,614,375	43,232,416				
配賦額	保証件数割 (46,828,873)	(46,828,873)	1,231,599	9,366	121,755	37,669,145	1,362,720	7,797,008	45,466,153				
当期利益金	71,750,464	71,750,464	16,148,030	20,872	91,795	31,047,042	23,672,441	24,442,725	55,489,767		-		
費用及び当期利益金合計	397,958,733	397,811,349	27,635,901	68,673	464,161	333,677,542	83,894,079	35,965,072	369,642,614		147,384		

計 算 書

平成２９年３月３１日

(金額単位：円)

収						益						
科 目	金 額	保証業務	近 代 化 資 金	農 業 改 良 及 び 農 資 金 等	旧 農 業 改 良 資 金 及 び 旧 就 農 支 援 金	一 般 資 金				共 通	促進業務	
						主務大臣 指定資金	うち金融 公庫資金等	そ の 他 資 金	小 計			
(経常損益の部)												
I 事業収入												
1. 保証料	146,262,153	146,262,153	10,706,254	68,673	342,432	110,345,291	7,492,053	24,799,503	135,144,794	-	-	
2. 求償権利息及び貸付金利息	4,961,421	4,961,421	3,000	-	-	2,414,312	136,573	2,544,109	4,958,421	-	-	
(事業収入小計)	151,223,574	151,223,574	10,709,254	68,673	342,432	112,759,603	7,628,626	27,343,612	140,103,215	-	-	

Ⅵ 剰 余 金 処 分 案

(金額単位：円)

区 分		金 額	内 訳	
			保 証 業 務	促 進 業 務
前 期 繰 越 利 益 金		—	—	—
当 期 利 益 金		71,750,464	71,750,464	—
未 処 分 剰 余 金		71,750,464	71,750,464	—
剰処 余分 金額	準 備 金 繰 入	71,750,464	71,750,464	—
	次 期 繰 越 利 益 金	—	—	—

剰 余 金 処 分 案 内 訳

(金額単位：円)

区 分		金 額	保 証 業 務	内	
				近代化資金	農業改良資金 及 び 青 年 等 就 農 資 金
準 備 金		311,132,068	311,132,068	213,813,353	65,495
前 期 繰 越 利 益 金		—	—	—	—
当 期 利 益 金		71,750,464	71,750,464	16,148,030	20,872
処 分 方 法	準 備 金 繰 入	71,750,464	71,750,464	16,148,030	20,872
	次 期 繰 越 利 益 金	—	—	—	—
	繰越欠損金の填補	—	—	—	—
処 分 後	準 備 金	382,882,532	382,882,532	229,961,383	86,367
	次 期 繰 越 利 益 金	—	—	—	—

					促 進 業 務
訳					
旧農業改良資金及び旧就農支援資金	一 般 資 金			小 計	
	主 務 大 臣 指 定 資 金	う ち 金 融 公 庫 資 金 等	そ の 他 資 金		
54,709	31,350,949	20,469,773	65,847,562	97,198,511	—
—	—	—	—	—	—
91,795	31,047,042	23,672,441	24,442,725	55,489,767	—
91,795	31,047,042	23,672,441	24,442,725	55,489,767	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
146,504	62,397,991	44,142,214	90,290,287	152,688,278	—
—	—	—	—	—	—

別冊 2

第三次中期 3 年計画書(案)

(平成29年度～平成31年度)

青森県農業信用基金協会

目 次

I. 現状と課題	1
II. 基本方針	2
III. 計画期間	2
IV. 重点実施事項	2
※ 数値計画 (事業計画)	4
(収支計画)	5
(財務計画)	6

I. 現状と課題

農業を取り巻く環境は、農業人口の減少・農家の高齢化・後継者不足や耕作放棄地の拡大といった構造的な課題を抱えるとともに、頻発する自然災害、高止まりする農業資材価格等により厳しい状況が続いています。

また、米国がTPPから永久離脱を表明したことから、今後の動向を注視していく必要があります。

系統信用事業においては、「JAバンク青森中期戦略（平成28年～30年度）」により、農業メインバンク機能の強化並びに生活メインバンク機能の強化を掲げ、農業融資伸長・住宅ローン商品拡大等に向けた実践に取り組んでいます。

農業信用保証保険制度にあっては、農業融資活性化のため、担い手に対する資金供給の更なる円滑化及び銀行等その他機関との連携強化が求められています。

また、平成28年6月には「農業信用基金協会向けの総合的な監督指針（以下「監督指針」という。）」が制定され、自主的な業務運営体制の構築が求められています。

当協会は、経営基盤強化・健全性確保を計画的に進めるため、平成23年度から平成28年度まで2度の中期3か年計画を設定し実践してまいりました。

平成26年度から平成28年度までの中期3か年計画期間中の実績について、保証引受額が181億79百万円と計画を38億71百万円下回ったこと等から、保証残高は、369億66百万円と計画を53億17百万円下回るとともに、計画期間中において45億69百万円減少するという非常に厳しい結果となりました。

一方、代位弁済が4億70百万円と計画を80百万円上回ったこと等から、求償権残高は、8億86百万円と計画を1億72百万円上回るとともに、計画期間中において1億12百万円増加するという、こちらも厳しい結果となりました。

これらの結果、当協会の喫緊の課題は、保証残高の増加による安定収益の確保、求償権残高の圧縮による引当費用等の削減並びに監督指針への適切な対応であり、これらの改善に向けた取り組みが急務となっています。

以上、当協会を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、県内系統唯一の公的保証機関としてJA並びに農業者等の負託に応えていくためには、経営基盤強化・健全性確保を計画的に進めていかなければなりません。

このため、平成29年度を初年度とする第三次中期3か年計画を設定し、会員各位並びに関係機関のご理解とご支援を賜り、収支均衡・基金増強といった経営の健全化に取り組んでまいります。

Ⅱ. 基本方針

農業者等に対する貸付についてその債務を保証し、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資するという、当協会の社会的責任を全うするため、財務基盤の強化・収益性の確保・業務運営態勢の強化を図り、信用事業の補完的機能を発揮してまいります。

Ⅲ. 計画期間

平成29年度～平成31年度までの3か年とします。

Ⅳ. 重点実施事項

1. 保証業務

融資機関や行政等関係機関との連携により、農業者及び融資機関のニーズを的確に把握し保証機能を充実させるとともに、適正な保証審査により健全な保証実残高の維持・増加に努め、安定した収益を図ってまいります。

《具体的実施事項》

- ① 利用者負担軽減のための保証料率等の見直しに取り組みます。
- ② 無担保、無保証人限度額の見直しに取り組みます。
- ③ 銀行等及び県信用保証協会との連携により債務保証利用の普及推進に取り組みます。
- ④ 融資機関と連携し徴求書類や事務処理等の改善に取り組みます。
- ⑤ J Aバンクと各種情報の共有化に努め保証機能の充実に取り組みます。
- ⑥ J A役職員との情報交換に努め保証依存率の維持・向上に取り組みます。
- ⑦ ホームページ等を活用した広報活動により協会利用の周知に取り組みます。
- ⑧ 指導班会議、実績検討会により経営改善の指導に取り組みます。
- ⑨ 負債整理資金・大口資金等ハイリスク案件の引受審査の厳格化に取り組みます。
- ⑩ J A等融資機関担当者向けの研修会開催に取り組みます。

2. 代位弁済・求償権回収

融資機関との連携により、適正な代位弁済を行うとともに、求償先の状況把握等に努め管理回収の態勢強化を図ってまいります。

＜具体的実施事項＞

- ① 保証先との面談、実績検討会、指導班会議への出席等により期中管理に努め代位弁済の未然防止に取り組みます。
- ② 融資機関を交えた保証先との事前面談により保証先の状況等を把握し、適正な代位弁済に取り組みます。
- ③ 求償先との面談・協議により回収方針を決定するとともに、入金管理の徹底に努め回収の強化に取り組みます。
- ④ 誠意の見られない求償先に対しては法的手続、県外居住者及び償却先については、サービサーによる回収に取り組みます。
- ⑤ 償却基準に該当する求償権の償却を行い財務の健全化に取り組みます。

3. 財務基盤

保証基盤である基金残高の増強等により健全性確保・維持を図ってまいります。

また、資産運用にあたっては安全性と流動性を確保しながら効率化を図ってまいります。

＜具体的実施事項＞

- ① 自主基準の設定、経営点検により健全性の確保・維持に取り組みます。
- ② 償却出資金・交付金の拠出による基金残高の増強、諸引当金の適正な繰入及び不健全債権の償却に努め財務の健全化に取り組みます。
- ③ 基金運用は預金・有価証券運用委員会で方針等を決定し、効率的な運用に取り組みます。
- ④ 経費支出の管理徹底等により収支の均衡に努め単年度の黒字化に取り組みます。

4. 業務運営体制

組織及び事業運営態勢を整備し、適切な業務執行に取り組み、監督指針への対応を図ってまいります。併せて、内部牽制機能の発揮、コンプライアンス遵守、個人情報保護への対応等を強化し、不祥事の未然防止及び事務の堅確化を図ってまいります。

＜具体的実施事項＞

- ① 不祥事件に対する対応、反社会的勢力に対する被害防止への取組、苦情処理に関する内部管理態勢の構築等のため、諸手続きの見直しに取り組みます。
- ② 公認会計士監査、監事監査並びに内部点検により、引き続き内部牽制機能の充実・強化に取り組みます。
- ③ コンプライアンス・個人情報保護研修の継続と定期的な点検に取り組みます。
- ④ 人材の確保及び養成に取り組みます。

(事業計画)

(金額単位：百万円)

区 分		28年度実績	29年度	30年度	31年度
債 務 保 証	1. 引受額	5,814	7,000	7,600	7,600
	近代化資金	919	920	950	950
	農業改良資金及び青年等就農資金	-	-	-	-
	旧農業改良資金及び旧就農支援資金	-	-	-	-
	一般資金	4,894	6,080	6,650	6,650
	2. 残高	36,966	36,666	37,266	37,866
	近代化資金	2,760	3,032	3,336	3,639
	農業改良資金及び青年等就農資金	12	8	3	-
	旧農業改良資金及び旧就農支援資金	95	76	57	20
	一般資金	34,098	33,548	33,868	34,205
	3. 実残高	35,407	35,038	35,572	36,155
	近代化資金	2,760	3,032	3,336	3,639
	農業改良資金及び青年等就農資金	12	8	3	-
	旧農業改良資金及び旧就農支援資金	95	76	57	20
	一般資金	32,539	31,921	32,174	32,495
求 償 権	1. 代位弁済	275	90	80	80
	近代化資金	1	-	-	-
	農業改良資金及び青年等就農資金	-	-	-	-
	旧農業改良資金及び旧就農支援資金	-	-	-	-
	一般資金	274	90	80	80
	2. 回収金	68	70	70	70
	近代化資金	0	0	0	0
	農業改良資金及び青年等就農資金	-	-	-	-
	旧農業改良資金及び旧就農支援資金	-	-	-	-
	一般資金	68	69	69	69
	3. 償却額	4	20	120	20
	近代化資金	-	-	-	-
	農業改良資金及び青年等就農資金	-	-	-	-
	旧農業改良資金及び旧就農支援資金	-	-	-	-
	一般資金	4	20	120	20
	4. 残高	886	886	776	766
	近代化資金	4	4	3	2
	農業改良資金及び青年等就農資金	-	-	-	-
	旧農業改良資金及び旧就農支援資金	-	-	-	-
	一般資金	881	882	773	764
基 金	1. 造成額	6	9	8	12
	出資金	6	5	5	5
	交付金	-	4	3	7
	繰入金	-	-	-	-
	2. 残高	3,472	3,481	3,490	3,502
	出資金	2,287	2,292	2,297	2,303
	交付金	456	460	463	470
	繰入金	729	729	729	729

注) 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。
金額がゼロのものは「-」、単位未満のものは「0」と表示しています。

(収支計画)

(金額単位：千円)

区		分	28年度実績	29年度	30年度	31年度
収 入 の 部	事業 収入	1. 保証料	146, 262	142, 000	143, 000	145, 000
		2. 求償権利息及び貸付金利息	4, 961	7, 695	7, 695	7, 695
		小 計	151, 223	149, 695	150, 695	152, 695
	その他 収益	1. 保険金	181, 203	42, 000	35, 000	35, 000
		2. 交付金	-	4, 000	3, 000	7, 000
		3. 利子補給金	135	79	90	100
		4. 受取助成金	26, 857	4, 600	3, 700	3, 200
		5. 雑収益	285	300	300	300
		小 計	208, 481	50, 979	42, 090	45, 600
	財務 収益	1. 受取利息	7, 811	5, 994	3, 271	2, 234
		2. 有価証券利息	28, 733	27, 717	29, 154	30, 649
		3. その他の財務収益	-	-	-	-
		小 計	36, 545	33, 712	32, 426	32, 883
	特別 利益	1. 償却債権取立益	1, 708	-	-	-
		小 計	1, 708	-	-	-
		収 益 合 計		397, 958	234, 386	225, 211
費 用 の 部	事業 費用	1. 事業直接費	3, 199	6, 400	6, 800	6, 400
		2. 事業管理費	92, 241	98, 287	98, 012	101, 626
		小 計	95, 440	104, 687	104, 812	108, 026
	その他 費用	1. 保険料	46, 963	41, 000	43, 000	47, 000
		2. 再保証料	5, 564	4, 000	5, 000	6, 000
		3. 保険納付金	33, 038	45, 309	45, 309	45, 309
		4. 保険金等返還金	-	-	-	-
		5. 再保証納付金	1, 202	606	606	606
		6. 支払準備金繰入・戻入 (△)	148, 681	△ 4, 466	△ 81, 466	△ 10, 466
		7. 保証責任準備金繰入・戻入 (△)	△ 9, 635	△ 3, 528	341	613
		8. 求償権償却引当金繰入・戻入 (△)	22, 015	720	△ 7, 261	△ 1, 016
		9. 債務保証損失引当金繰入・戻入 (△)	△ 49, 460	△ 601	545	412
		10. 特別準備金及び特別支援金繰入・戻入 (△)	29, 549	3, 363	△ 13, 673	1, 792
		11. 求償権償却費	3, 459	15, 000	115, 000	15, 000
		12.貸倒引当金繰入・戻入 (△)	△ 3	-	-	-
		13. 特定引当金繰入・戻入 (△)	△ 838	△ 827	△ 910	△ 1, 001
		小 計	230, 538	100, 574	106, 490	104, 250
	財務 費用	1. 支払利息	228	153	148	143
		小 計	228	153	148	143
	特別 損失					
		小 計	-	-	-	-
		費 用 合 計		326, 208	205, 414	211, 450
	収 支 差 額		71, 750	28, 971	13, 760	18, 758

注) 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。

(財務計画)

(金額単位：百万円)

区 分			28年度実績	29年度	30年度	31年度
資 産 の 部	流 動 資 産	1. 現金及び預金	3,074	2,384	1,734	1,093
		2. 前払費用	0	0	0	0
		3. 未収収益	12	10	10	10
		4. その他流動資産	10	10	10	10
		小 計	3,098	2,405	1,754	1,114
	固 定 資 産	1. 有形固定資産	0	0	0	8
		2. 無形固定資産	3	2	0	0
		3. 投資有価証券	2,130	2,810	3,490	4,170
		4. 外部出資金	99	99	99	99
		5. 求償権	886	886	776	766
		6. 求償権償却引当金	△ 178	△ 179	△ 171	△ 170
		7. その他資産	6	7	5	5
		小 計	2,948	3,626	4,201	4,879
	保 証 債 務 見 返		35,407	35,038	35,572	36,155
	資 産 合 計		41,453	41,070	41,529	42,149
負 債 ・ 資 本 の 部	流 動 負 債	1. 短期借入金	446	486	387	476
		2. 前受収益	445	445	447	450
		3. 未払費用	4	5	5	5
		4. 賞与引当金	2	2	2	2
		5. その他流動負債	1	2	2	4
		小 計	901	941	845	938
	固 定 負 債	1. 長期借入金	332	243	332	243
		2. 支払準備金	1,020	1,018	937	931
		3. 保証責任準備金	147	143	144	144
		4. 債務保証損失引当金	39	38	39	39
		5. 退職給付引当金	42	47	53	58
		6. 特定引当金	11	10	9	8
		7. 特別準備金・特別支援金	63	66	53	55
		8. 求償債務	68	73	78	83
		9. その他固定負債	11	5	2	6
		小 計	1,737	1,649	1,650	1,571
	保 証 債 務		35,407	35,038	35,572	36,155
	負 債 合 計		38,046	37,629	38,068	38,665
	資 本	1. 出資金	2,295	2,300	2,305	2,311
		2. 繰入金	729	729	729	729
		3. 準備金	311	382	411	425
		4. 当期利益金	71	28	13	18
	資 本 合 計		3,407	3,441	3,460	3,484
	負 債 ・ 資 本 合 計		41,453	41,070	41,529	42,149

注) 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。
金額が単位未満のものは「0」と表示しています。

別冊 3

第 56 年度（平成 29 年度）

平成29年 4 月 1 日から

平成30年 3 月31日まで

事業計画書（案）

青森県農業信用基金協会

目 次

1. 事 業 方 針	1
2. 事業計画（保証計画・付保計画・再保証計画）	4
3. 基金造成計画	5
4. 予定損益計算書	6

第56年度（平成29年度）事業計画書

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

1. 事業方針

国内景気は、一部に改善の遅れも見られるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。

農業情勢は、農業人口の減少・農家の高齢化・後継者不足や耕作放棄地の拡大といった構造的な課題を抱え厳しい環境が続いています。農家経済も頻発する自然災害、高止まりする農業資材価格等により厳しい状況が続いています。また、米国がTPPから永久離脱を表明したことから、今後の動向を注視していく必要があります。

J Aバンク青森では、「J Aバンク青森中期戦略（平成28年～30年度）」により、農業メインバンク機能の強化並びに生活メインバンク機能の強化を掲げ、農業融資伸長・住宅ローン商品拡大等に向けた実践に取り組んでいます。

このような情勢を踏まえ、当協会は、J A等融資機関並びに関係機関とより一層緊密な連携を図るとともに、担い手に対する資金供給の更なる円滑化等に積極的取り組み、多様化する保証ニーズに対応し、会員の負託に応えてまいります。

また、本年度は第三次中期3か年計画の初年度となりますが、計画で掲げた重点実施事項の実践に着手し、「財務基盤の強化」、「収益性の確保」並びに「業務運営体制の強化」に取り組んでまいります。

（1）債務保証残高の維持・増強

① 実行方策

- ア 利用者負担軽減のための保証料率等の見直しに取り組めます。
- イ 無担保、無保証人限度額の見直しに取り組めます。
- ウ 銀行等及び県信用保証協会との連携により債務保証利用の普及推進に取り組めます。
- エ 被保証者及び融資機関のニーズに即した保証資金対応に取り組めます。
- オ 保証審査の迅速化に努め、融資の円滑化に取り組めます。
- カ 業務研修会を実施し、融資担当者の審査能力向上に取り組めます。

② 債務保証計画

引 受 額	70億円
年度末保証残高	366億66百万円

(金額単位：百万円)

区 分	前年度末残高	期 中 保 証	期 中 減 少	当年度末残高	増 加 額	増加率(%)
農業近代化資金	2,760	920	647	3,032	272	9.8
農業改良資金及び 青年等就農資金	12	－	4	8	△4	△34.4
旧農業改良資金及び 旧就農支援資金	95	－	18	76	△18	△19.5
一 般 資 金	34,098	6,080	6,629	33,548	△549	△1.6
計	36,966	7,000	7,300	36,666	△300	△0.8
うち保険付保	30,630	6,265	6,487	30,407	△222	△0.7
再 保 証	6,335	735	812	6,258	△77	△1.2

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不具合があります。

2. 増加率は千円単位による事業計画（保証計画・付保計画・再保証計画）の数値を基に計算しています。

(2) 代位弁済および求償権の回収

① 実行方策

ア 保証先との面談、実績検討会、指導班会議への出席等により期中管理の強化に努め代位弁済の未然防止に取り組みます。

イ 融資機関を交えた保証先との事前面談により保証先の状況等を把握し、適正な代位弁済に取り組みます。

ウ 「延滞・事故報告書」の提出、代位弁済請求前協議の実施等により代位弁済の迅速化に取り組みます。

エ 求償債務者ごとの対処方針に基づく進捗管理を徹底し、求償権の回収強化に取り組みます。

また、任意回収が困難な求償債務者については、法的手続きを実行してまいります。

オ 回収不能の求償債務者については、会計規程に基づいた償却を行い財務の健全化に取り組みます。

② 代位弁済および求償権の回収・償却計画

代 位 弁 済	90百万円
回 収	70百万円
償 却	20百万円
年度末求償権残高	8億86百万円

(金額単位：百万円)

区 分	前年度末残高	期中代位弁済	期 中 回 収	期 中 償 却	当年度末残高	増 加 額	増加率(%)
農業近代化資金	4	－	0	－	4	△0	△17.3
農業改良資金及び 青年等就農資金	－	－	－	－	－	－	－
旧農業改良資金及び 旧就農支援資金	－	－	－	－	－	－	－
就農支援資金	－	－	－	－	－	－	－
一 般 資 金	881	90	69	20	882	0	0.0
計	886	90	70	20	886	0	0.0
うち保険金・求償債務	589	57	46	12	588	△1	△0.2

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。

2. 増加率は千円単位による事業計画の数値を基に計算しています。

(3) 基金造成

① 実行方策

増資等により基金造成を図ります。

② 基金造成計画 9百万円

(金額単位：百万円)

区 分	前年度末残高	期 中 増 加	期 中 減 少	当年度末残高	増 加 額	増加率(%)
出 資 金	2,287	5	0	2,292	5	0.2
交 付 金	456	4	－	460	4	0.8
繰 入 金	729	－	－	729	0	0.0
計	3,472	9	0	3,481	9	0.2

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。

2. 増加率は千円単位による事業計画の数値を基に計算しています。

(4) 経営管理

① 業務運営体制の強化

ア 不祥事件に対する対応、反社会的勢力に対する被害防止への取組、苦情処理に関する内部管理態勢の構築等のため、諸手続きの見直しに取り組みます。

イ コンプライアンスの徹底、個人情報の保護と適正な利用に取り組みます。

② 経営の健全性確保

業務の健全性を判断するための自主基準設定と継続的な経営点検等により経営の健全性確保に取り組みます。

③ 資金の効率運用

預金・有価証券運用方針に則り、安全性と流動性に留意しながら効率性の確保に取り組みます。

④ 職員の資質向上

通信研修、集合研修等により職員の資質向上に取り組みます。

2. 事業計画（保証計画・付保計画・再保証計画）

（金額単位：千円）

区 分				前年度末残高	本 年 度 中		本年度末残高
					増	減	
近代化資金	保 証 残 高			2,760,257	920,000	647,620	3,032,637
	保 険 残 高			2,760,257	920,000	647,620	3,032,637
農業改良資金 青年等就農資金	保 証 残 高			12,795	－	4,402	8,393
	保 険 残 高			12,795	－	4,402	8,393
旧農業改良資金 旧就農支援資金	保 証 残 高			95,049	－	18,562	76,487
	保 険 残 高			95,049	－	18,562	76,487
一般資金等	保 証 残 高			34,098,178	6,080,000	6,629,416	33,548,762
	保 険・再 保 証 残 高			34,098,178	6,080,000	6,629,416	33,548,762
	内 主務大臣 指定資金等	金 融 公 庫 資 金		1,186,802	－	246,518	940,283
		農業経営改善促進資金		185,500	65,000	14,000	236,500
		農業経営負担軽減支援資金		326,126	35,000	61,770	299,355
		アグリマイティー資金		8,871,045	3,055,000	2,841,955	9,084,090
		住宅・リフォームローン		12,557,844	1,250,000	1,263,943	12,543,900
		農外・賃貸住宅ローン		38,054	－	6,614	31,440
		各種農協ローン		2,035,162	290,000	410,737	1,914,424
		そ の 他 資 金		2,562,189	650,000	971,777	2,240,411
		(小 計)		27,762,724	5,345,000	5,817,318	27,290,406
		保 険 残 高			27,762,724	5,345,000	5,817,318
	訳 その他資金	住宅・リフォームローン	5,291,431	535,000	622,418	5,204,012	
		賃貸住宅ローン	75,795	－	4,749	71,046	
		各種農協ローン	968,226	200,000	184,929	983,296	
		(小 計)	6,335,453	735,000	812,097	6,258,355	
	再 保 証 残 高			6,335,453	735,000	812,097	6,258,355
保 証 残 高 合 計				36,966,279	7,000,000	7,300,000	36,666,279
保 険・再 保 証 残 高 合 計				36,966,279	7,000,000	7,300,000	36,666,279

注) 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。

3. 基金造成計画

(金額単位：千円)

区 分		前年度末残高	本 年 度 中		本年度末残高
			増	減	
近代化資金	県出資	446,200	-	-	446,200
	市町村	154,130	-	-	154,130
	民間出資	208,320	-	-	208,320
	単位農協	8,830	-	-	8,830
	全共連	35,410	-	-	35,410
	全農	200	-	-	200
	その他連合会	4,810	-	-	4,810
	その他の	257,570	-	-	257,570
	小計	52,075	-	-	52,075
	繰入金	478,100	-	-	478,100
青年等就農資金	計	1,388,075	-	-	1,388,075
	県出資	-	-	-	-
	その他の出資	-	-	-	-
	繰入金	-	-	-	-
旧就農支援資金	計	-	-	-	-
	県出資	10,480	-	-	10,480
	その他の出資	-	-	-	-
	繰入金	-	-	-	-
一般資金等	計	10,480	-	-	10,480
	主務大臣指定資金等	276,740	860	-	277,600
	(うち金融公庫資金等分)	(122,900)	(-)	(-)	(122,900)
	市町村	160,860	860	-	161,720
	(うち金融公庫資金等分)	(39,430)	(-)	(-)	(39,430)
	民間出資	491,910	1,180	-	493,090
	単位農協	7,580	-	-	7,580
	全共連	26,570	-	-	26,570
	全農	-	-	-	-
	その他連合会	24,840	2,070	500	26,410
	その他の	550,900	3,250	500	553,650
	小計	(119,230)	(170)	(-)	(119,400)
	繰入金	404,333	4,000	-	408,333
	(うち金融公庫資金等分)	(66,506)	(-)	(-)	(66,506)
	繰入金	86,500	-	-	86,500
	(うち金融公庫資金等分)	(35,000)	(-)	(-)	(35,000)
	計	1,479,333	8,970	500	1,487,803
	(うち金融公庫資金等分)	(383,066)	(-)	(-)	(383,066)
その他の資金	県出資	52,950	-	-	52,950
	市町村	45,270	-	-	45,270
	民間出資	323,520	630	-	324,150
	単位農協	1,980	-	-	1,980
	全共連	6,780	-	-	6,780
	全農	-	-	-	-
	その他連合会	-	-	-	-
	その他の	332,280	630	-	332,910
	小計	-	-	-	-
	繰入金	164,500	-	-	164,500
等	計	595,000	630	-	595,630
	計	2,074,333	9,600	500	2,083,433
合 計		3,472,888	9,600	500	3,481,988

(注) 1 旧就農支援資金及び旧農業改良資金に係る県出資は、農林漁業信用基金に出資するため青森県から出資された額を除いております。

2 「その他連合会」とは、農業協同組合法等の一部を改正する等の法律(平成 27 年法律第 63 号)附則第 10 条に規定する存続中央会をいいます。

4. 予定損益計算書

区 分		金 額	保 証 業 務	内		
				近 代 化 資 金	農業改良資金及び 青年等就農資金	
経 常 損 益 の 部	Ⅰ事業収入	1. 保 証 料	142,000	142,000	11,987	49
		2. 調 査 費	-	-	-	-
		3. 求償権利息及び貸付金利息	7,695	7,695	3	-
		(事業収入小計)	149,695	149,695	11,990	49
	Ⅱその他収益	1. 保 險 金	42,000	42,000	-	-
		2. 交 付 金	4,000	4,000	-	-
		3. 回 収 金 払 戻 金	-	-	-	-
		4. 利 子 補 給 金	79	-	-	-
		5. 受 取 助 成 金	4,600	4,600	1,540	-
		6. 雑 収 益	300	300	-	-
		(その他収益小計)	50,979	50,900	1,540	-
	Ⅲ財務収益	1. 受 取 利 息	5,994	5,990	-	-
		2. 有 価 証 券 利 息	27,717	27,717	-	-
		3. 有 価 証 券 売 却 益	-	-	-	-
		4. 受 取 配 当 金	-	-	-	-
		5. そ の 他 の 財 務 収 益	-	-	-	-
	(財務収益小計)		33,712	33,707	-	-
	(経常収益計)		234,386	234,302	13,530	49
特別損益の部	Ⅳ特別利益	1. 償 却 債 権 取 立 益	-	-	-	-
		(特別利益小計)	-	-	-	-
収 益 合 計		234,386	234,302	13,530	49	
共 通 収 益 配 賦 額		(34,007)	(34,007)	13,603	-	
収 益 合 計 額		234,386	234,302	27,133	49	
経 常 損 益 の 部	Ⅰ事業直接費	1. 信 用 調 査 費	300	300	-	-
		2. 事 業 推 進 費	1,300	1,300	-	-
		3. 業 務 委 託 費	300	300	15	-
		4. 債 権 管 理 費	4,500	4,500	-	-
		(事業直接費小計)	6,400	6,400	15	-
	Ⅱ事業管理費	1. 役 員 報 酬	12,216	12,216	-	-
		2. 給 与 手 当	39,033	39,030	-	-
		3. 法 定 福 利 費	8,884	8,884	-	-
		4. 厚 生 費	870	870	-	-
		5. 賞 与 引 当 金 繰 入	2,434	2,434	-	-
		6. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入	5,870	5,870	-	-
		7. 旅 費 交 通 費	2,360	2,360	-	-
		8. 事 務 費	13,050	13,048	-	-
		9. 会 議 費	820	820	-	-
		10. 交 際 費	930	930	-	-
		11. 広 報 費	300	300	-	-
		12. 租 税 公 課	1,512	1,512	-	-
		13. 施 設 費	8,350	8,350	-	-
		14. 減 価 償 却 費	1,416	1,416	-	-
		15. 雑 費	240	240	-	-
		(事業管理費小計)	98,287	98,282	-	-
	Ⅲその他の費用	1. 保 險 料	41,000	41,000	3,844	14
		2. 再 保 証 料	4,000	4,000	-	-
		3. 保 險 納 付 金	45,309	45,309	607	-
		4. 保 險 金 等 返 還 金	-	-	-	-
		5. 再 保 証 納 付 金	606	606	-	-
		6. 支払準備金繰入・戻入(△)	△ 4,466	△ 4,466	△ 607	-
		7. 保証責任準備金繰入・戻入(△)	△ 3,528	△ 3,528	193	-
		8. 求償権償却引当金繰入・戻入(△)	720	720	△ 260	-
		9. 債務保証損失引当金繰入・戻入(△)	△ 601	△ 601	41	-
		10. 特別準備金及び特別支援金繰入・戻入(△)	3,363	3,363	2,310	-
		11. 求 償 権 償 却 費	15,000	15,000	-	-
		12. 貸倒引当金繰入・戻入(△)	-	-	-	-
		13. 特定引当金繰入・戻入(△)	△ 827	△ 827	-	-
		(その他費用小計)	100,574	100,574	6,130	14
特別損益の部	Ⅳ財務費用	1. 支 払 利 息	153	73	-	-
		2. そ の 他 の 財 務 費 用	-	-	-	-
(財務費用小計)		153	73	-	-	
(経常費用計)		205,414	205,331	6,145	14	
特別損益の部	Ⅴ特別損失	(特別損失小計)	-	-	-	-
		(特別損失小計)	-	-	-	-
費 用 合 計		205,414	205,331	6,145	14	
共通費用配賦額		保証平均残高割	(51,814)	(51,814)	3,808	20
		保 証 件 数 割	(51,814)	(51,814)	1,362	10
当 期 利 益 金		28,971	28,971	15,816	4	
費用及び当期利益金合計		234,386	234,302	27,133	49	

注)金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不具合があります。

(金額単位：千円)

訳			促 進 業 務	備 考
旧農業改良資金及び旧就農支援資金	一 般 資 金 等	共 通		
281	129,681	-	-	債務保証に係る保証料
-	-	-	-	調査料の受入額
-	7,692	-	-	求償権に係る利息・遅延損害金
281	137,373	-	-	-
-	42,000	-	-	信用基金からの受領保険金
-	4,000	-	-	関係団体からの交付金
-	-	-	-	巻戻し等に係る信用基金からの回収金払戻金
-	-	-	79	借入金に係る利子補給金受領額
-	3,060	-	-	関係団体からの助成金及び出捐金
-	-	300	-	他の収益科目に属さない雑収益
-	49,060	300	79	-
-	-	5,990	4	預金の預入利息
-	-	27,717	-	国債・地方債利息
-	-	-	-	有価証券の売却益
-	-	-	-	金銭信託の受益配当金
-	-	-	-	他の科目に属さない財務収益
-	-	33,707	4	-
281	186,433	34,007	83	-
-	-	-	-	償却債権の回収額
-	-	-	-	-
281	186,433	34,007	83	-
105	20,299	-	-	配賦率 近代化 40.00%、改良及び青年等 0.00%、旧改良及び旧就農 0.31%、一般 59.69%
386	206,732	-	83	-
-	-	300	-	債務保証委託申込者等の信用調査費用
-	-	1,300	-	保証事業推進費用
-	285	-	-	求償金送金事務手数料
-	-	4,500	-	保証債務、求償権の管理保全費用
-	285	6,100	-	-
-	-	12,216	-	役員の報酬
-	-	39,030	2	職員の給料手当
-	-	8,884	-	健康保険、厚生年金、雇用保険料
-	-	870	-	職員に対する福利厚生費
-	-	2,434	-	賞与引当金の繰入額
-	-	5,870	-	役職員の退職給付引当金の繰入額
-	-	2,360	-	出張旅費、交通費
-	-	13,048	1	事務用消耗品等、公認会計士報酬
-	-	820	-	総会、理事会及び諸会議費用
-	-	930	-	関係機関との連絡・交際等の費用
-	-	300	-	普及資料印刷代等
-	-	1,512	-	負担金、賦課金
-	-	8,350	-	事務所等賃貸料、光熱費、備品購入代等
-	-	1,416	-	固定資産の減価償却額
-	-	240	-	他の費用科目に属さない事業費用
-	-	98,282	4	-
110	37,029	-	-	信用基金への保険料
-	4,000	-	-	保証センターへの再保証料
-	44,702	-	-	信用基金への保険納付金
-	-	-	-	巻戻しに係る保険金・特別支援金等の返還額
-	606	-	-	保証センターへの再保証納付金
-	△ 3,859	-	-	支払準備金の繰入額と戻入額の差額
-	△ 3,722	-	-	保証責任準備金の繰入額と戻入額の差額
-	980	-	-	求償権償却引当金の繰入額と戻入額の差額
△ 99	△ 544	-	-	債務保証損失引当金の繰入額と戻入額の差額
-	1,053	-	-	特別準備金・特別支援金の繰入額と戻入額の差額
-	15,000	-	-	求償権の直接償却費
-	-	-	-	貸倒引当金の繰入額と戻入額の差額
-	-	△ 827	-	特定引当金の繰入額と戻入額の差額
11	95,245	△ 827	-	-
-	-	73	79	信用基金等からの借入金の支払利息
-	-	-	-	-
-	-	73	79	-
11	95,530	103,628	83	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
11	95,530	103,628	83	-
150	47,835	-	-	配賦率 近代化 7.55%、改良及び青年等 0.04%、旧改良及び旧就農 0.29%、一般 92.32%
134	50,306	-	-	配賦率 近代化 2.65%、改良及び青年等 0.02%、旧改良及び旧就農 0.36%、一般 97.09%
90	13,059	-	-	-
386	206,732	-	83	-